

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	<u>33,939</u>	流 動 負 債	<u>35,673</u>
現金及び預金	3,590	支払手形及び買掛金	17,415
受取手形及び売掛金	16,599	短期借入金	12,466
商品及び製品	7,575	未払法人税等	515
仕 掛 品	1,111	製品補償引当金	82
原材料及び貯蔵品	2,871	災害損失引当金	61
繰延税金資産	597	そ の 他	5,132
そ の 他	1,744	固 定 負 債	<u>15,590</u>
貸倒引当金	△149	長期借入金	8,330
固 定 資 産	<u>36,153</u>	リース債務	1,785
有形固定資産	<u>24,379</u>	繰延税金負債	156
建物及び構築物	6,884	再評価に係る繰延税金負債	1,731
機械装置及び運搬具	4,247	退職給付引当金	3,072
土 地	11,947	役員退職慰労引当金	135
リース資産	542	環境対策引当金	44
建設仮勘定	15	そ の 他	334
そ の 他	741	負 債 合 計	51,264
無形固定資産	<u>1,901</u>	純資産の部	
の れ ん	169	株 主 資 本	<u>13,794</u>
リース資産	1,344	資 本 金	8,827
そ の 他	388	資本剰余金	2,443
投資その他の資産	<u>9,872</u>	利益剰余金	2,533
投資有価証券	4,285	自己株式	△9
繰延税金資産	3,667	その他の包括利益累計額	<u>1,448</u>
そ の 他	2,182	その他有価証券評価差額金	454
貸倒引当金	△262	土地再評価差額金	1,454
資 産 合 計	70,092	為替換算調整勘定	△461
		少 数 株 主 持 分	<u>3,585</u>
		純 資 産 合 計	18,828
		負 債 純 資 産 合 計	70,092

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		70,837
売上原価		49,906
売上総利益		20,931
販売費及び一般管理費		17,908
営業利益		3,023
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	67	
不動産賃貸料	43	
業務受託料	38	
物品売却益	62	
その他	150	368
営業外費用		
支払利息	564	
支払補償費	218	
その他	453	1,236
経常利益		2,155
特別利益		
投資有価証券売却益	202	
子会社株式売却益	70	
固定資産売却益	64	
退職給付制度終了益	63	
その他	1	401
特別損失		
投資有価証券評価損	162	
災害による損失	96	
その他	114	373
税金等調整前当期純利益		2,184
法人税、住民税及び事業税	827	
法人税等調整額	72	900
少数株主損益調整前当期純利益		1,283
少数株主利益		269
当期純利益		1,014

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から)

(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金
平成22年3月31日 残高	8,827	2,443	1,519	△ 9	12,780	635
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			1,014		1,014	
自己株式の取得				△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 180
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,014	△ 0	1,014	△ 180
平成23年3月31日 残高	8,827	2,443	2,533	△ 9	13,794	454

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産 合 計
	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その 他 の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	1,454	△ 377	1,712	3,377	17,870
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					1,014
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)		△ 83	△ 264	207	△ 56
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 83	△ 264	207	957
平成23年3月31日 残高	1,454	△ 461	1,448	3,585	18,828

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

(2) 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

大日本塗料販売株式会社、DNT山陽ケミカル株式会社、大日本塗料北海道株式会社、サンデーペイント株式会社、ビーオーケミカル株式会社、日塗化学株式会社、岡山化工株式会社、千葉化工株式会社、大東ペイント株式会社、日東三和塗料株式会社、DNTサービス株式会社、DNT Singapore Pte.,Ltd.、Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.、迪恩特塗料(上海)有限公司、PT. DNT INDONESIA、DNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd.、Dai Nippon Toryo Mexicana, S.A.DE C.V.、ニッポ電機株式会社、ニッポ電工株式会社、東京ニッポサービス株式会社、ダイア蛍光株式会社、DNライティング株式会社、シンロイヒ株式会社、ニットサービス株式会社、日塗エンジニアリング株式会社

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度中においてニッポエンジニアリング株式会社及び四国DNTサービス株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度中において中部ケミカル株式会社の株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

セトウチ化工株式会社 他7社

(2) 持分法非適用会社

関連会社 3社 (主要な関連会社は、DNTユーワ株式会社)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用範囲の変更

当連結会計年度中において新たに設立したLilama3-Dai Nippon Toryo Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度中において琉球ペイント株式会社に対する保有株式を一部売却したことに伴い、関連会社より外れております。

(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の名称等
会社の名称

株式会社隠岐プラザホテル

関連会社としなかった理由

財務上及び営業上若しくは事業上の関係からみて、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事ができないことが、明らかであると認められたためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- しております。)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法
- ②デリバティブ : 時価法
- ③たな卸資産 : 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 (リース資産を除く)
- 建物及び構築物 : 10~50年
- 機械装置及び運搬具 : 8~9年
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
- ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- その他 : 定額法によっております。
- ③リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。
- ②製品補償引当金
- 当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。
- ③災害損失引当金
- 災害事故による設備損傷等に伴い、今後発生が見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (追加情報)
- 東日本大震災に関連する損失につきましては、連結損益計算書上で工場、研究所及び営業所の原状回復費用59百万円、たな卸資産の廃棄損36百万円など、総額96百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち、連結貸借対照表上で61百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。
- ④退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (当初 7,194百万円、処理年数15年) は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

（追加情報）

一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月28日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、当連結会計年度において特別利益として63百万円計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

主としてPCB廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利長期借入金の金利

ヘッジ方針

変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

③外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。

8. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、「その他の包括利益累計額」の科目を表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

前連結会計年度において、営業外収益のうち区分掲記していた「助成金収入」は営業外収益の総額に対する重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載しております。なお当連結会計年度の「助成金収入」は29百万円であります。

前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて記載していた「業務受託料」は営業外収益の総額に対する重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「業務受託料」は40百万円であります。

前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて記載していた「物品売却益」は営業外収益の総額に対する重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「物品売却益」は48百万円であります。

前連結会計年度において、営業外費用のうち区分掲記していた「売上債権売却損」は営業外費用の総額に対する重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載しております。なお当連結会計年度の「売上債権売却損」は88百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の科目を表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,038百万円
2. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に関する保証) 三菱商事株式会社	4,345百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
預金	8百万円
投資有価証券	1,036百万円
工場財団	2,034百万円
借地権	5百万円
担保に係る債務	
短期借入金	541百万円
長期借入金	1,080百万円
4. 受取手形割引高	456百万円

5. 土地の再評価

当社については「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債

の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価の実施日：平成13年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：
△ 1,769百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	148,553,393	—	—	148,553,393
自己株式				
普通株式（株）	60,453	1,328	—	61,781

（変動事由の概要）

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (1) 配当金の総額 148百万円
- (2) 配当原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 1円
- (4) 基準日 平成23年3月31日
- (5) 効力発生日 平成23年6月30日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な余剰金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等、市場価格変動のリスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブ取引に関しては、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用、また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、4会計処理基準に関する事項（4）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項①ヘッジ会計の処理に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権及び貸付金につき、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。これらデリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、当社では定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しており、連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、CMSの利用等により、流動性リスクの管理を行っており、連結子会社においても、担当部署が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,590	3,590	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,599	16,599	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,514	3,514	—
(4) 支払手形及び買掛金	(17,415)	(17,415)	—
(5) 短期借入金	(8,209)	(8,209)	—
(6) 長期借入金	(12,587)	(12,712)	(125)
(7) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によって

おります。

- (4) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (7) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 4,257百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。
- (7) デリバティブ取引
- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイヤパーツ売円買	79	—	81	2
合計		79	—	81	2

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- ②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	元本相当額		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,369	4,483	(*)
合計			7,369	4,483	

- (*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (6) 参照）。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 771百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

102円 65銭

1株当たり当期純利益

6円 83銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	<u>21,891</u>	流動負債	<u>29,225</u>
現金及び預金	533	支払手形	2,551
受取手形	2,873	買掛金	12,605
売掛金	5,386	短期借入金	5,902
商品及び製品	3,728	長期借入金(一年以内返済)	4,184
仕掛品	550	リース債務	557
原材料及び貯蔵品	945	未払金	585
前払費用	139	未払費用	339
未収入金	4,785	未払法人税等	41
短期貸付金	2,598	前受金	13
繰延税金資産	227	預り金	2,283
その他流動資産	164	製品補償引当金	82
貸倒引当金	△41	災害損失引当金	56
固定資産	<u>34,730</u>	その他流動負債	21
有形固定資産	<u>15,284</u>	固定負債	<u>12,575</u>
建物	2,842	長期借入金	8,104
構築物	507	リース債務	1,330
機械及び装置	2,368	長期未払金	113
車両運搬具	1	再評価に係る繰延税金負債	1,731
工具、器具及び備品	458	退職給付引当金	1,260
土地	8,967	環境対策引当金	28
リース資産	138	資産除去債務	6
無形固定資産	<u>1,354</u>	負債合計	<u>41,801</u>
借地権	64	純資産の部	
ソフトウェア	48	株主資本	<u>12,897</u>
リース資産	1,210	資本金	<u>8,827</u>
その他無形固定資産	31	資本剰余金	<u>2,443</u>
投資その他の資産	<u>18,090</u>	資本準備金	2,443
投資有価証券	3,543	利益剰余金	<u>1,635</u>
関係会社株式	8,823	利益準備金	780
投資損失引当金	△38	その他利益剰余金	854
出資金	2	社会貢献活動積立金	145
株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金	1	別途積立金	929
関係会社長期貸付金	3,429	繰越利益剰余金	△220
繰延税金資産	1,576	自己株式	<u>△8</u>
破産更生債権等	40	評価・換算差額等	<u>1,923</u>
長期前払費用	52	その他有価証券評価差額金	<u>468</u>
その他投資等	773	土地再評価差額金	<u>1,454</u>
貸倒引当金	△113	純資産合計	<u>14,820</u>
資産合計	<u>56,621</u>	負債純資産合計	<u>56,621</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,479
売 上 原 価		32,819
売 上 総 利 益		7,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,308
営 業 利 益		351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	114	
受 取 配 当 金	860	
不 動 産 賃 貸 料	134	
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	56	
業 務 受 託 料	358	
そ の 他	73	1,598
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	512	
売 上 債 権 売 却 損	85	
支 払 補 償 費	197	
そ の 他	149	944
経 常 利 益		1,005
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	213	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	35	248
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	314	
災 害 に よ る 損 失	83	
そ の 他	56	455
税 引 前 当 期 純 利 益		798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	
法 人 税 等 調 整 額	△77	△56
当 期 純 利 益		855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から)

(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	社会貢献活動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	8,827	2,443	2,443	780	246	147	929	△1,324	779	
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△246			246	—	
社会貢献活動積立金の取崩						△2		2	—	
当期純利益								855	855	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△246	△2	—	1,104	855	
平成23年3月31日残高	8,827	2,443	2,443	780	—	145	929	△220	1,635	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	△8	12,041	644	1,454	2,099	14,141
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
社会貢献活動積立金の取崩		—				—
当期純利益		855				855
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△175		△175	△175
事業年度中の変動額合計	△0	855	△175	—	△175	679
平成23年3月31日残高	△8	12,897	468	1,454	1,923	14,820

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

評価基準

①関係会社株式 : 原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：原価法

評価方法 : 移動平均法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法

評価方法：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 15～50年

機械装置 : 8～9年

工具器具備品：主に5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴い、今後発生が見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(追加情報)

東日本大震災に関連する損失につきましては、損益計算書上で工場、研究所及び営業所の原状回復費用54百万円、たな卸資産の廃棄損28百万円など、総額83百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち、貸借対照表上で56百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初4,572百万円 処理年数15年）は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 環境対策引当金

主としてPCB廃棄等による環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理：

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利長期借入金の金利

ヘッジ方針

変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の処理：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は1百万円減少しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 1,036百万円

担保に係る債務

長期借入金 1,080百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,722百万円

3. 保証債務 (単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
DNT Singapore Pte.,Ltd.	101	銀行借入債務等
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.	113	銀行借入債務
三菱商事株式会社	4,345	特約店からの売上債権回収に関する保証
合 計	4,559	

4. 受取手形割引高	259百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,943百万円
長期金銭債権	3,554百万円
短期金銭債務	3,876百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価の実施日：平成13年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額： $\Delta 1,769$ 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	22,767百万円
原材料有償支給高	15,998百万円
仕入高	20,643百万円
販売費及び一般管理費	1,088百万円
営業取引以外の取引高	1,447百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	58,414株
------	---------

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	39
未払賞与	83

大日本塗料株式会社

社会保険料	10
未払事業税	9
製品補償引当金	33
その他	67
計	244
評価性引当額	△ 16
繰延税金資産合計	227
繰延税金負債（流動）	—
繰延税金資産（流動）の純額	227

繰延税金資産（固定）

ゴルフ会員権評価損等	80
退職給付引当金	1,122
未払役員退職慰労金	46
貸倒引当金	16
投資有価証券評価損	173
関係会社株式等評価損	15
固定資産減損損失	89
繰越欠損金	1,473
その他	143
計	3,161
評価性引当額	△ 1,264
繰延税金資産合計	1,896
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 318
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 320
繰延税金資産（固定）の純額	1,576

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、一部の製造設備、各種電子計算機等についてはリース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	185	95	89
車両運搬具	56	39	17
工具、器具及び備品	14	11	2
合計	257	147	109

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	66百万円
1年超	177百万円
合計	243百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	38百万円
減価償却費相当額	38百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 百万円
子会社	大日本塗料販売株式会社	大阪市此花区	480	塗料の販売	所有直接100%	塗料製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注1) キャッシュマネジメントシステム貸付金(注2)	19,980 567	売掛金 短期貸付金	1,901 529
	DNTサービス株式会社	東大阪市	90	塗料の製造	所有直接100%	塗料原料の有償支給及び塗料製品の購入 役員の兼任	原料の有償支給(注3)	5,633	未収入金	980
							塗料製品の購入(注4)	7,288	買掛金	674
	岡山化工株式会社	岡山県加賀郡	80	塗料の製造	所有直接50% 間接50%	塗料原料の有償支給及び塗料製品の購入 役員の兼任	原料の有償支給(注3)	2,640	未収入金	1,141
塗料製品の購入(注4)							3,131	買掛金	568	
ニットサービス株式会社	堺市美原区	490	倉庫業、貨物取扱業	所有直接100%	塗料製品の運送・保管 役員の兼任	資金の貸付(回収)(注5)	△80	長期貸付金	2,720	

※上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- (注1) 塗料製品の販売価額は、市場価額を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) キャッシュマネジメントシステム貸付金及び預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注3) 原料の有償支給額は、製造原価に運賃等の諸費用を勘案して決定しております。なお、原料の有償支給取引については、所定の加工後、支給品のすべてを買戻ししております。
- (注4) 塗料製品の購入価額は、市場価額を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注5) ニットサービス株式会社に対する資金貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額

99円 80銭

1株当たり当期純利益

5円 76銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。